

インターナルカーボンプライシングの本格導入間近

◆環境省ガイドラインが促すインターナルカーボンプライシング（ICP）利活用

環境省は2023年3月、「ICP活用ガイドライン（2022年度版）」を発表した。ICP（インターナルカーボンプライシング）とは、企業が事業活動において排出するCO₂に価格を設定することをいう。たとえば、新たな投資にともない発生するCO₂排出量を金額換算することで、脱炭素を加味した投資の経済性を評価できる。

本ガイドラインは22年度に実施した「ICPを用いた投資決定モデル事業」での実証を踏まえ、検討内容をより具体化し、支援企業4社の検討・実践結果を事例として掲載し、企業のICP利活用を進めることが目的である。

国内では、今後の脱炭素目標達成のためにICPの引き上げやICPの適用範囲の拡大を行う企業の発表が増えている。

◆日本企業の最近の動向：Scope1により高い価格を設定し、Scope3も対象に

三井金属は23年3月23日、ICP制度の導入を発表した。事業活動に伴う直接排出（Scope1）は、他社から調達する電気、熱・蒸気に伴う間接排出（Scope2）より削減が困難とされ、Scope1にScope2より高い炭素価格を設定している。

帝人は23年4月3日、ICP制度を改定した。従来は、設備投資における自社の排出量（Scope1+2）を対象としていた。今回の改定では第一に、M&Aや再生可能エネルギーに転換する長期契約など、設備投資に伴わない意思決定も対象とした。第二に、他社から購入する原材料をリサイクル材やバイオマス由来原料などへ切り替える設備投資では、サプライチェーン全体での排出量（Scope3）のうちの「購入した物品・サービス」（Category1）も対象とする。

パナソニックは23年6月2日、設備投資のScope1+2を対象とするICPに加えて、Scope3での排出削減や社会全体の削減を対象としたICP制度の試行導入を発表した。たとえば、IoT化によって高度な省エネルギー制御を行うことや、補修性向上や故障予知などで製品ライフサイクルの長寿命化を図ることなどが想定されている。23年度中に、家電事業を担当するくらしアプライアンス社で導入し、効果検証を行い、将来的な全社導入に向けて順次拡大していく。

表1 新たなICP改定した企業事例（各社プレスリリースより）

		三井金属	帝人	パナソニック
対象	Scope1	30,000円/t-CO ₂	€50→€100 /t-CO ₂ Scope3も対象	6,000→20,000円 /t-CO ₂ Scope3も対象
	Scope2	20,000円/t-CO ₂		
	Scope3	対象外		
適用範囲		<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 ・開発投資計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資* ・M&A ・再エネ調達など 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素向け投資 ・循環経済向け投資

*帝人のScope3は設備投資のみに適用

◆サステナビリティ開示基準もICPに言及、上場企業は対応準備が必要

国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は23年6月26日に、サステナビリティに関する情報開示の最初の国際基準S1（全般的要求事項）とS2（気候関連開示）を公表した。ISSBのS2基準では「企業が意思決定（例えば、投資判断、移転価格、シナリオ分析）において内部炭素価格を適用しているか」と言及されており、ICPの情報開示が求められている。

日本ではサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が、ISSB基準を基に日本版の基準策定を進めている。23年8月3日には「現在開発中のサステナビリティ開示基準に関する今後の計画の改訂」が公表され、24年度中には日本版基準が確定する。日本版のS2基準にもICPの開示項目がある。

22年12月に金融庁から、日本における「サステナビリティ開示のロードマップ」が開示された。このロードマップによれば、SSBJが開発する日本版基準が将来的に有価証券報告書などの開示項目に取り込まれる可能性が高い。

日本では24年1月から直ちに適用されるわけではない。しかし、上場企業など約4,000社は有価証券報告書でサステナビリティ情報の開示の義務付けがある。現段階からその内容を把握し、対応準備をしておくことは重要である。

CDP（JAPAN-CDP）は国際環境NGOで、機関投資家などの要請を受けて企業の環境に関する質問書を送付し回答を公開している。CDP質問書においても「ICPに関する回答」が求められており、機関投資家などは、ICP導入がどのように経営戦略に活かされているか重視している。

「ICP活用ガイドライン（2022年度版）」によると、現状の日本企業におけるICP導入は、278社（導入済または2年以内に導入予定）と少数である。【渡部徹】